

連結業績ハイライト

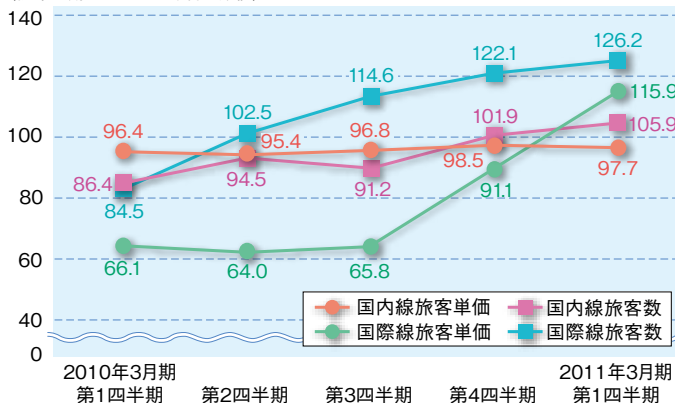
2010年4月1日～2010年6月30日

需要の本格回復に加え、費用削減も計画通り進み、営業黒字を確保

- 国際線を中心とした航空需要の本格回復により、営業収入は3,068億円(前年同期比113.7%)となりました。
- 費用削減対策を計画通り実施した結果、営業費用は3,038億円(同97.3%)となり、営業損益は前年同期より453億円改善し、29億円の営業黒字を確保しました。
- 経常損失は29億円、四半期純損失は52億円となりました。

旅客数と単価の四半期推移(前年同期比)

(前年同期を100とした場合の数値)



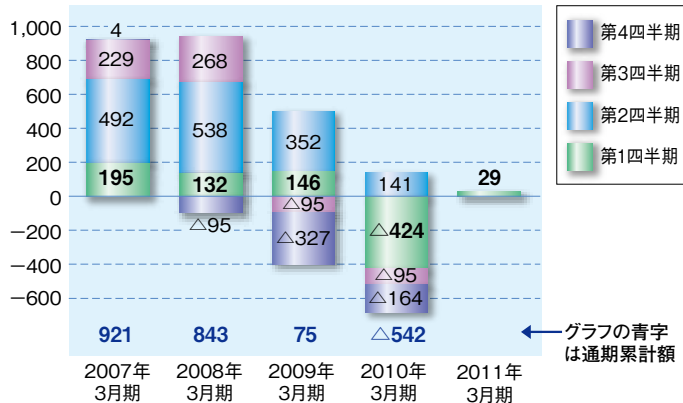
経営成績

(単位: 億円)

	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	前年同期比 (%)
営業収入	2,698	3,068	369	113.7
営業費用	3,123	3,038	△ 84	97.3
営業利益又は損失(△)	△ 424	29	453	—
営業外損益	△ 70	△ 59	10	—
経常損失(△)	△ 494	△ 29	464	—
特別損益	14	△ 23	△ 37	—
四半期純損失(△)	△ 292	△ 52	239	—

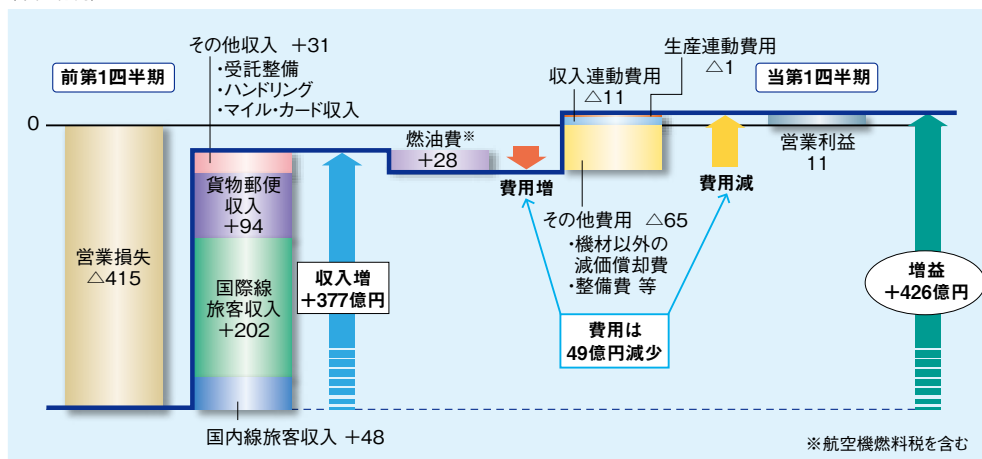
四半期ごとの営業損益の推移

(単位: 億円)



航空運送事業の営業利益増益要因(前年同期との比較)

(単位: 億円)



- 国内線旅客は厳しい競争環境により単価が下落したものの旅客数が増加し、国際線旅客・貨物はビジネス需要や荷動きが回復し、単価が改善してきたことなどから、営業収入は前年同期より377億円の増収となりました。

- 費用面ではコスト構造改革を計画通りに実行し、燃油費が28億円増加しましたが、総額では49億円減少したことから、営業損益は426億円の増益となりました。

連結貸借対照表

(単位 億円)

	前期末 2010年 3月31日現在	当第1四半期末 2010年 6月30日現在		前期末 2010年 3月31日現在	当第1四半期末 2010年 6月30日現在
A 資産の部			B 負債の部		
流動資産	4,215	5,193	流動負債	4,726	5,117
固定資産	14,367	14,560	固定負債	9,063	10,028
繰延資産	8	8	(有利子負債)	(9,416)	(10,336)
			負債合計	13,789	15,146
			C 純資産の部		
			株主資本	4,855	4,874
			評価・換算差額等	△ 119	△ 322
			少数株主持分	65	64
			純資産合計	4,800	4,616
資産合計	18,590	19,762	負債純資産合計	18,590	19,762

A 資産の部

流動資産は主に手元資金が増加して前期末より978億円、固定資産は航空機への投資等により同193億円それぞれ増加し、資産は同1,171億円増加しました。

B 負債の部

社債(200億円)発行や新規借入(1,000億円)により、有利子負債が前期末より919億円増加したことなどから、負債は同1,356億円増加しました。

C 純資産の部

円高の進行や燃油市況の下落傾向による繰延ヘッジ損益の悪化などにより、純資産は前期末より184億円減少しました。また、自己資本は同183億円減少し4,552億円となり、自己資本比率は23.0%となりました。

キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収支の改善により394億円の収入となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、航空機の取得等の投資を継続したことなどにより、前年同期とほぼ同水準の892億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは497億円の支出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進める一方、社債発行、新規借入により資金調達を行ったことにより、872億円の収入となりました。
- 以上の結果、当四半期末現金及び現金同等物残高は1,855億円となりました。

※金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てています。
※決算に関する資料は当社ホームページでもご覧になれます。

ANA 検索 → IR情報 → 決算・IR情報 → 決算短信

連結損益計算書

(単位 億円)

	前第1四半期 2009年4月1日から 2009年6月30日まで	当第1四半期 2010年4月1日から 2010年6月30日まで
営業収入	2,698	3,068
営業費用	3,123	3,038
営業利益又は損失(△)	△ 424	29
営業外収益	19	18
営業外費用	90	77
経常損失(△)	△ 494	△ 29
特別利益	17	0
特別損失	3	23
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 480	△ 53
法人税等	△ 187	△ 0
少数株主損失(△)	△ 1	△ 0
四半期純損失(△)	△ 292	△ 52

セグメント別の営業収入

(単位 億円)

	前第1四半期 2009年4月1日から 2009年6月30日まで	当第1四半期 2010年4月1日から 2010年6月30日まで
航空運送事業	2,368	2,745
旅行事業	336	327
その他	338	341
営業収入計	3,043	3,414
セグメント間消去	△344	△345
連結営業収入合計	2,698	3,068

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

	前第1四半期 2009年4月1日から 2009年6月30日まで	当第1四半期 2010年4月1日から 2010年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 85	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 888	△ 892
財務活動によるキャッシュ・フロー	960	872
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420	1,855

セグメント情報

航空運送事業

● 国内線旅客

個人旅客需要が回復基調となりました。「スーパー旅割」の拡充や「乗継特割」の新規設定等による競争力の強化と潜在需要の喚起、高需要期における臨時便の設定や需給に合わせた機材投入などに努め、旅客数は前年同期比105.9%、収入は同103.5%に増加しました。

● 国際線旅客

ビジネス需要を中心に顕著な回復がみられました。需要が見込める路線で増便や機材の大型化などを実施したほか、中国人旅行者向けのキャンペーンを継続し、旅客数は前年同期比126.2%に増加しました。また、需要回復に伴い単価も改善した結果、収入は同146.2%に増加しました。

● 貨物

国内貨物は宅配貨物が低調に推移するなど、輸送重量は前年同期を下回り、収入は前年同期並みとなりました。国際貨物は荷動きが活発となっているアジア・中国路線を中心に需要の取り込みに努め、局所的な需要の発生に合わせ貨物臨時便を運航しました。国際貨物の輸送重量は前年同期比152.3%、収入は同194.5%に増加しました。

● その他

旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託などにより、収入は前年同期比109.2%に増加しました。

旅行事業

海外旅行ではアイスランドの火山噴火やタイの政情不安による影響があったものの取扱高は前年同期を上回りましたが、国内旅行では沖縄方面が伸び悩みました。その結果、全体の収入は前年同期比97.3%にとどまりました。しかしながら、販売費用などのコスト削減に努め、営業利益は6億円(前年同期は営業損失12億円)と黒字を確保しました。

その他

空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野や航空機および機械事業分野が回復したことなどにより、収入は前年同期比100.7%、営業利益は10億円(前年同期より9億円増)となりました。

航空運送事業収入

(単位 億円)

		前第1四半期 2009年4月1日から 2009年6月30日まで	当第1四半期 2010年4月1日から 2010年6月30日まで	増減
航空運送事業	国内線	旅客収入	1,386	1,435
		貨物・郵便収入	85	84
		小計	1,471	1,519
	国際線	旅客収入	438	641
		貨物・郵便収入	112	207
		小計	550	849
	航空事業収入合計		2,022	2,368
	その他の収入		345	377
合計		2,368	2,745	377

(注)各収入はセグメント間の売上高を含んでおります。

輸送実績

		前第1四半期 2009年4月1日から 2009年6月30日まで	当第1四半期 2010年4月1日から 2010年6月30日まで	前年同期比 (%) 利用率はポイント
国内線	旅客数	(万人)	903	956
	座席キロ※1	(億席キロ)	143	136
	旅客キロ※2	(億人キロ)	79	83
	利用率※3	(%)	55.5	61.7
	有効貨物トンキロ※5	(百万トンキロ)	463	450
	貨物輸送重量	(千トン)	109	103
	貨物トンキロ※6	(百万トンキロ)	108	104
	郵便輸送重量	(千トン)	8	7
	郵便トンキロ	(百万トンキロ)	8	7
	貨物重量利用率※7	(%)	25.3	24.8
	△0.5			
国際線	旅客数	(万人)	97	122
	座席キロ※1	(億席キロ)	66	66
	旅客キロ※2	(億人キロ)	44	51
	利用率※3	(%)	66.7	76.9
	有効貨物トンキロ※5	(百万トンキロ)	658	698
	貨物輸送重量	(千トン)	86	132
	貨物トンキロ※6	(百万トンキロ)	388	485
	郵便輸送重量	(千トン)	5	5
	郵便トンキロ	(百万トンキロ)	26	25
	貨物重量利用率※7	(%)	63.1	73.1
	+10.0			

※1:座席キロ＝座席数×運航距離(キロメートル) ※2:旅客キロ＝旅客数×運航距離(キロメートル)
※3:利用率＝旅客キロ÷座席キロ ※4:国内線旅客数には、IBEXエアラインズ、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、スターフライヤー、オリエンタルエアブリッジとのコードシェア便の実績(当社販売分)を含む。 ※5:有効貨物トンキロ＝有効(搭載可能)貨物重量(トン)×運航距離(キロメートル)。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じた数値。床下貨物室の有効貨物重量には貨物、郵便のほか、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量を含む。 ※6:貨物トンキロ＝貨物輸送重量×運航距離(キロメートル) ※7:貨物重量利用率＝(貨物トンキロ÷郵便トンキロ)÷有効貨物トンキロ ※8:国内線貨物および国内線郵便の実績には、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、オリエンタルエアブリッジとのコードシェア便の実績(当社販売分)を含む。 ※9:国際線貨物および国際線郵便の実績には、コードシェア便の実績(当社販売分)および地上輸送の実績を含む。 ※10:国内線深夜貨物定期便の実績を含む。 ※11:国内線、国際線ともに不定期チャーター便の実績を除く。